

参考資料

[参考資料1] 用語説明

新規整備	既存施設の建替以外で、建物を新設すること。	
更新	既存施設の建替。	
統合	複数の施設（建物、機能・用途）を1つの施設として整備すること。	
統合時の手法	複合化	複数の異なった機能・用途を合わせて1つの施設として整備すること。
	集約化	同種または類似の機能・用途を合わせて1つの施設として整備すること。
廃止	施設（建物、機能・用途）の単純廃止。	
統廃合	<ul style="list-style-type: none"> 施設（建物、機能・用途）を廃止したり統合したりすること。 複数の施設（建物、機能・用途）を（複合化や集約化することで）1つの施設として整備し、統合された施設（建物）は廃止すること。 	
用途変更	今までの施設の機能・用途を変更し、他の施設として使用すること。	
指定管理者制度	<p>平成 15 年 9 月の地方自治法改正により導入された制度で、これまでは公共的な団体等に限定されていた公の施設の管理運営を、民間企業や NPO 法人なども含めた幅広い団体に委ねることが可能となった。</p> <p>この制度の活用により、民間企業や NPO 法人などがもつ様々なノウハウを公の施設の管理運営に活用し、市民サービスの向上と経費の縮減を図ることが期待されている。</p> <p>なお、指定管理者制度を導入しても、公の施設の設置目的は変わるものではなく、市には施設の設置者としての責任があるため、指定管理者に施設の管理運営を委ねた後も、指定管理者が管理運営を適切に行っているかチェックしていく必要がある。</p>	
PPP	PPP（Public Private Partnership、官民協働）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し効率化や公共サービスの向上を目指すもの。	
PFI	<p>PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の事業計画から設計、資金調達、建設、運営、維持管理など、事業実施に関わる一連のプロセスの全部または一部を対象として長期包括的に民間部門に委ね、民間部門の資金調達能力、技術的能力、経営能力など多様なノウハウを活用し、最適な官民の協働によって財政負担の縮減や、良質低廉な公共サービスの提供を目指す事業方式（民活手法）の一つ。</p> <p>「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）が平成 11 年 7 月に制定されて以来、全国で 440 事業（平成 25 年度末現在）が PFI の実施方針の公表を行っている（内閣府 PFI 推進室資料より）。</p>	
維持管理費	光熱水費や清掃業務委託料、土地借上料など、建物等の維持管理に要した直接的な経費であり、修繕費・改修費等を含んでいる。	
運営費	<p>施設で提供しているサービスや実施している事業などに要した経費で、正規職員、臨時職員などの人件費も運営費に計上している。</p> <p>なお、指定管理料などの一括の維持管理・運営に係る委託料については、便</p>	

	<p>宜上運営費として計上している。</p>
更新費	<p>対象施設（建築物）の建替に要する経費を示す。</p> <p>なお、将来更新費の推計においては、構造別の耐用年数・更新費単価を設定し、耐用年数に到達した段階で建替に要する経費（建設工事費）を計上している。</p>
稼働率	<p>各施設が提供する貸室の年間の提供区分総数に対する利用区分総数の割合を示す。</p> <p>（例：1日3区分（午前・午後・夜間）提供で年間300日開館している貸室が、年間540区分利用されている場合は、稼働率60%（540区分／（3区分×300日））となる。）</p>
使用料収入	<p>各施設が提供する貸室等の利用料金による収入を示す。</p> <p>なお、会議室・ホール等の貸室の他、スポーツ施設のトレーニング室や児童施設の一時預かり等の利用料金による収入も含む。</p>

[参考資料2] 施設総量の削減率を設定する上での考え方について(※当初計画策定時点)

1. コスト削減の必要性

対象施設（116 施設）を将来的に維持する場合に必要となる、今後 30 年間（平成 25 年度～令和 24 年度）の将来更新費について、公共施設マネジメント白書で試算を行った結果、約 445 億円であり、年度平均で 14.8 億円となる（詳細は公共施設マネジメント白書参照）。

また、対象施設の直近 5 年間の年当たり更新費の平均値が約 7.1 億円であることから、仮に直近の更新費平均値と同水準の金額を 30 年間にわたり確保した場合、今後 30 年間で約 231 億円が不足することが見込まれる。

◆今後 30 年間で不足するコスト

$$\begin{aligned} &= (\text{年当たりの更新費 (14.8 億円)} - \text{H21 年度～H25 年度の更新費実績値の平均値 (7.1 億円)}) \times 30 \text{ 年} \\ &= 7.7 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年} \\ &\div 231 \text{ 億円} \end{aligned}$$

2. 施設総量の削減率の設定

上記を踏まえ、公共施設の将来的な維持・更新に向けては、施設総量の削減のみでなく、長寿命化、維持管理・運営の効率化など、施設のライフサイクルコストを削減するための様々な取組が必要となる。

また、本市の将来人口については、30 年後には概ね 15～20%程度の減少が見込まれている*ことから、納税者であり公共施設の利用者である市民の将来的な減少に合わせて、公共施設に係るコストや保有量も概ね同程度の水準に縮減していく視点が必要と考えられる。

※国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、本庄市の令和 22 年の人口は 65,186 人。

（出典：日本の地域別将来人口（平成 25 年 3 月推計）、国立社会保障・人口問題研究所）

→平成 26 年 1 月時点の本庄市人口 79,873 人（住民基本台帳人口）と比較して、約 18%減となる。

これらを踏まえ、施設総量の削減率については、今後 30 年間で 15%（約 3 万㎡）を削減することを目標に設定する。

なお、施設総量の削減率（15%）については、次頁に示す試算結果も参考に設定を行った。

【目標設定の見直しについて】

- ・本計画は 30 年と計画期間も長く、その間に社会情勢や財政状況などの変化が予想される。目標設定についても、施設総量削減の実施状況の把握や将来的な財政負担推計の再精査などを実施し、必要に応じて適宜見直しを図っていくものとする。

【参考】 施設総量の削減率の試算

参考として、長寿命化や維持管理・運営・更新の効率化によりコスト削減を行ったケースを想定し、施設総量の削減率の試算を行った。

①長寿命化による今後 30 年間のコスト縮減額

◇長寿命化する施設の条件

- ・床面積 500 m²以上（複合施設の場合は各施設合計）の施設であること
- ・新耐震基準施行後に建築された施設であること、又は耐震改修済（予定）であること
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造を主たる構造とする施設であること
→長寿命化の対象として 34 施設（149,967 m²）を想定（別表参照）

◇大規模改修、更新年数の設定

- ・建築時より 35 年後に長寿命化のための大規模改修、70 年後に更新
- ・現時点で、建築時より 36 年以上、70 年未満の施設については、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定する。

◇大規模改修費単価の設定

- ・鉄骨鉄筋コンクリート造：更新費単価（300 千円/m²）、大規模改修費単価※（180 千円/m²）
- ・鉄筋コンクリート造：更新費単価（270 千円/m²）、大規模改修費単価※（160 千円/m²）

※大規模改修費単価は、更新費単価（本庄市公共施設マネジメント白書により設定）の概ね 6 割程度とすることが一般的とされており、ここでは 60%として設定する。

- ・長寿命化を実施することにより、今後 30 年間の更新費は約 445 億円から約 138 億円に縮減する。
- ・長寿命化のために大規模改修を実施することにより、今後 30 年間で約 229 億円の大規模改修費が必要となる。
＝長寿命化による今後 30 年間のコスト縮減額(約 445 億円[今後 30 年間の更新費]－約 138 億円[長寿命化を実施した際の今後 30 年間の更新費]:約 307 億円)－長寿命化のための今後 30 年間の大規模改修費(約 229 億円)
≒78 億円

②維持管理のあり方の見直しによるコスト縮減額

- ・施設の維持管理のあり方を見直し、予防保全の導入など計画的かつ効率的に管理することや、今後の延床面積の削減による効果を考慮し、今後 30 年間の維持管理・運営費の 5%縮減が見込めるものと想定する。

＝今後 30 年間の維持管理費（約 284 億円※）× 維持管理費の縮減率（5%）
≒14 億円

※今後 30 年間の維持管理費は本庄市公共施設マネジメント白書の将来コスト推計による概算値

③運営のあり方の見直しによるコスト縮減額

- ・施設の運営のあり方を見直し、P P P手法を積極的に導入することや、今後の延床面積の削減による効果を考慮し、今後30年間の運営費の15%縮減が見込めるものと想定する。

＝今後30年間の運営費（約295億円[※]）×運営費の縮減率（15%）

≒44億円

※今後30年間の運営費は本庄市公共施設マネジメント白書の将来コスト推計による概算値

④更新のあり方の見直しによるコスト縮減額

- ・施設の更新時にP P P手法を導入する等により更新費の10%縮減が見込めるものと想定する。

＝長寿命化を実施した際の今後30年間の更新費（約138億円）×更新費の縮減率（10%）

≒14億円

◆①～④の各取組によるコスト縮減額を考慮しても今後30年間で不足するコスト

＝今後30年間で不足するコスト（約231億円）－①～④の各取組によるコスト縮減額
（①約78億円＋②約14億円＋③約44億円＋④約14億円）

≒81億円

◆削減すべき施設量（㎡）及び削減率

○削減すべき施設量（㎡）

＝①～④の各取組によるコスト縮減額を考慮しても今後30年間で不足するコスト（約81億円）／更新費単価（270千円[※]）

≒30,000㎡

※更新費単価は、施設割合の多い鉄筋コンクリート造の設定値とする。

○施設量の削減率

＝削減すべき施設量（30,000㎡）／対象施設の総延床面積（198,790㎡）

≒15.1%

【補足：長寿命化によるコスト縮減効果について】

- ・長寿命化の効果により今後30年間の更新費は抑えることができるが、これは長寿命化によって建替時期が延伸されることに伴う「財政負担の平準化」による影響が大きいことに留意する必要がある。

(別表) 試算において長寿命化の対象とした施設

施設種別	施設番号	施設名称	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
(1)公民館	1-2	児玉中央公民館	平成7年10月	19	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,110
(3)文化施設	3-1	市民文化会館	昭和55年11月	34	済	済	鉄筋コンクリート造	5,716
	3-2	児玉文化会館(セルデイ)	平成7年10月	19	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,158
(4)スポーツ施設	4-3	若泉運動公園武道館	昭和61年3月	28	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造・一部鉄筋コンクリート造	1,236
	4-4	市民球場	平成6年3月	20	—	—	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造	1,176
	4-5	本庄総合公園体育館(シルクドーム)	平成13年12月	13	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,521
	4-6	児玉総合公園体育館(エコーピア)	平成15年4月	11	—	—	プレキャストプレストレスト・鉄筋コンクリート造	4,439
(6)図書館	6-1	図書館	昭和56年7月	33	済	未	鉄筋コンクリート造	2,599
	6-2	図書館児玉分館	平成7年10月	19	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造	409
(8)学校	8-2	本庄西中学校	昭和57年3月	32	済	済	鉄筋コンクリート造 他	7,858
	8-3	本庄南中学校	昭和58年3月	31	—	—	鉄筋コンクリート造 他	10,565
	8-4	児玉中学校	平成21年7月	5	—	—	鉄筋コンクリート造 他	9,543
	8-5	本庄東中学校	昭和60年3月	29	—	—	鉄筋コンクリート造 他	8,657
	8-6	本庄西小学校	昭和53年8月	36	済	済	鉄筋コンクリート造 他	6,992
	8-7	藤田小学校	昭和53年3月	36	済	済	鉄筋コンクリート造 他	4,271
	8-8	仁手小学校	昭和59年3月	30	—	—	鉄筋コンクリート造 他	3,180
	8-9	旭小学校	昭和46年4月	43	済	済	鉄筋コンクリート造 他	4,771
	8-10	北泉小学校	昭和49年3月	40	済	済	鉄筋コンクリート造 他	5,201
	8-11	本庄南小学校	昭和50年5月	39	済	済	鉄筋コンクリート造 他	5,680
	8-12	中央小学校	昭和54年6月	35	済	済	鉄筋コンクリート造 他	7,409
	8-13	児玉小学校	昭和49年7月	40	済	済	鉄筋コンクリート造 他	5,784
	8-14	金屋小学校	昭和61年7月	28	—	—	鉄筋コンクリート造 他	3,734
	8-15	秋平小学校	平成4年2月	22	—	—	鉄筋コンクリート造 他	3,059
	8-16	共和小学校	平成元年3月	25	—	—	鉄筋コンクリート造 他	4,024
	(9)保健・福祉関連施設	9-5	老人福祉センターつきみ荘	昭和58年5月	31	—	—	鉄筋コンクリート造
(10)保育所	10-4	久美塚保育所	平成10年2月	16	—	—	鉄筋コンクリート造	887
(11)児童施設	11-2	日の出児童センター	昭和59年3月	30	—	—	鉄筋コンクリート造	515
(12)庁舎等	12-1	市役所	平成4年8月	22	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造	11,870
	12-2	児玉総合支所第二庁舎	昭和53年9月	36	未	未	鉄筋コンクリート造	1,297
(14)市営住宅	14-4	泉町市営住宅	昭和59年3月	30	—	—	鉄筋コンクリート造	4,074
	14-5	小島第二市営住宅	昭和62年4月	27	—	—	鉄筋コンクリート造	3,571
	14-6	日の出市営住宅	平成2年3月	24	—	—	鉄筋コンクリート造	823
	14-7	小島第一市営住宅	平成3年1月	23	—	—	鉄筋コンクリート造	2,596
	14-8	東台市営住宅	平成6年9月	20	—	—	鉄筋コンクリート造	4,839
合計								149,967

[参考資料3] 市民ワークショップについて

本計画の検討に当たって、グループワーク等を通じて、公共施設の今後のあり方に関する市民意見を幅広く把握するため、市民ワークショップを行いました。以下にその主な結果を示します。

1. 市民ワークショップの概要

- 検討テーマ：「これからの公共施設のあり方を考えよう」
- 参加者 : 20名
(公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会の構成団体からの推薦、市広報・ホームページによる公募)

<開催日程と各回テーマ>

	開催日程	各回テーマ
第1回	平成26年9月26日(金) 10時～12時 (出席者：16名)	①本庄市の公共施設の良い点・悪い点 ②公共施設の今後のあり方
第2回	平成26年10月24日(金) 10時～12時 (出席者：14名)	①学校施設の複合化をテーマとして、複合施設に導入が期待される機能・複合化に当たっての課題 ②学校施設の複合化のあり方

<第1回市民ワークショップ>



<第2回市民ワークショップ>



2. 第1回市民ワークショップの結果（主な意見）

■公共施設の良い点

- 公共施設（公民館等）の利用しやすさ
（予約がとりやすい、利用料金が安いなど）
- 地域活動が多く高齢者の方が生き生きと利用している
- 防災施設、文化財施設、学校が比較的充実している
- 立地バランスがよい
（広域に分散して配置されている）

■公共施設の悪い点

- 施設の重複
（合併に伴い同目的の施設が多い）
- 施設の老朽化
（市営住宅、公民館など）
- 設備等が不十分
（水まわり、トイレ、空調、バリアフリー対応、駐車場不足）
- 運営サービスが不十分
（市の方向性のPR、予約方法がわかりにくい）
- 公民館などの稼働率が低い

■公共施設の今後のあり方

- 施設の統廃合
（不要な施設の削減）
- 安全性確保や老朽化対応
（補強等による既存施設の活用、避難所や防災機能の確保）
- 学校の有効活用
（公民館等との複合化、空き教室の積極的活用）
- 市としての魅力向上
（人口増への対応、市の文化のPR、本庄早稲田駅周辺の活用）
- 管理運営の効率化
（指定管理者制度、予約システムのIT化・一元化、利用料金の適正化）

3. 第2回市民ワークショップの結果（主な意見）

■複合施設に導入が期待される機能

- 地域交流機能
（公民館、交流センター、多目的ホールなど）
- 多世代交流機能
（児童センター、学童保育、高齢者福祉施設、障害者との交流など）
- 児童減少に伴う学校の統合
- 既存の諸室の活用
（調理室、談話室、図書室、生涯学習室など）
- 文化機能
（ギャラリー、郷土・歴史資料館、文化館など）

■複合化に当たっての課題・留意点

- セキュリティ面
（入館管理、動線・利用時間の区分、駐車場の管理・安全性など）
- アクセス面
（通学や利用者範囲が広がることへの対応、駐車場の確保など）
- 利用面
（利用料金の有無、受益者負担、防音対策、利用者のモラルなど）
- バリアフリー対応
（トイレ・手摺の改修など）

■学校施設の複合化のあり方

- 学校を核とした地域コミュニティの構築
（地域の財産である学校を地域コミュニティの拠点として活用）
- 多世代交流・生涯学習の場として活用
（地域の多世代交流の拠点として活用、児童・生徒と利用者との交流）
- 地域の防災拠点として活用
（避難所としての機能確保）
- 学校としての機能確保
（学校機能の確保を優先する）
- セキュリティの確保
（入口や動線の区分、受付などでの入館管理）
- 統合後の未利用地の活用
（複合化により統合された施設・土地の売却など）
- 管理運営の効率化
（各種組織の協力による運営委員会の設置、シルバー人材センターの活用など）

[参考資料4] 平成26年度 公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会

【平成 26 年度 公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会 委員名簿】

NO.	団体	役職	氏名
1	本庄市議会	議長	飯塚 俊彦
2	本庄市議会	副議長	粳田 平一郎
3	本庄市自治会連合会	会長	入 利雄
4	本庄市自治会連合会	会長代行	奥原 喜一郎
5	本庄市コミュニティ協議会	会長	河田 重次
6	本庄市民生委員・児童委員協議会	理事	樋口 頼正
7	本庄市民生委員・児童委員協議会	理事	今井 勝子
8	本庄市老人クラブ連合会	副会長	須藤 成光
9	本庄市老人クラブ連合会	監事	鈴木 隆治
10	本庄市婦人会	会長	明堂 純子
11	本庄市PTA連合会	理事	山田 康博
12	本庄市公民館運営審議会	委員長	瀬山 四郎
13	本庄市図書館協議会	副委員長	永尾 路子
14	本庄市小中学校校長会	会長	富丘 敦
15	本庄市身体障害者福祉会	会長	種村 朋文
16	本庄商工会議所	専務理事	内田 睦夫
17	児玉商工会	会長	江原 貞治
18	埼玉ひびきの農業協同組合	常務理事	小賀野 昇
19	本庄市観光協会	会長	高橋 福八
20	本庄市児玉郡医師会	理事	清水 由紀夫
21	児玉都市広域消防本部	庁舎建設室長	青木 光蔵

【平成 26 年度 公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会 アドバイザー】

所属	役職	氏名
早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 建築学科	教授	小松 幸夫

【平成 26 年度 公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会 開催状況】

回数	開催日	意見交換内容
第 1 回	平成 26 年 6 月 20 日	(1)本庄市公共施設マネジメント白書について（報告） (2)公共施設再配置計画の概要及び進め方について (3)市民アンケート調査について
第 2 回	平成 26 年 8 月 25 日	(1)市民アンケート実施概要（速報）について (2)公共施設再配置計画に係る基本方針（案）について (3)ケーススタディの検討ケース（案）について
第 3 回	平成 26 年 12 月 8 日	(1)公共施設再配置計画（案）について
第 4 回	平成 27 年 2 月 17 日	(1)パブリックコメントの実施結果について (2)公共施設再配置計画（案）について

【参考資料5】本庄市公共施設再配置計画検討委員会

【本庄市公共施設再配置計画検討委員会 委員構成】

区分	所管課		
委員	企画課	健康推進課	総務課
	財政課	介護いきがい課	教育総務課
	市民活動推進課	商工課	生涯学習課
	危機管理課	農政課	文化財保護課
	障害福祉課	都市計画課	体育課
	子育て支援課	営繕住宅課	図書館

【平成 25 年度 本庄市公共施設再配置計画検討委員会 開催状況】

回数	開催日	議 題
第 1 回	平成 25 年 7 月 29 日	(1) 公共施設マネジメント白書作成及び再配置計画策定の概要及び進め方について (2) 公共施設が抱える課題等についての意見交換
第 2 回	平成 25 年 12 月 26 日	(1) 公共施設の現況について (2) 再配置計画策定に向けた公共施設マネジメント白書作成に当たっての視点について
第 3 回	平成 26 年 2 月 21 日	(1) 公共施設の実態把握・分析について (施設種別・地域別)
第 4 回	平成 26 年 3 月 20 日	(1) 公共施設マネジメント白書 (案) について

【平成 26 年度 本庄市公共施設再配置計画検討委員会 開催状況】

回数	開催日	議 題
第 1 回	平成 26 年 5 月 28 日	(1) 公共施設再配置計画 (今年度検討) の概要及び進め方について
第 2 回	平成 26 年 7 月 22 日	(1) 公共施設再配置計画に係る基本方針 (案) について (2) ケーススタディの検討ケース (案) について
第 3 回	平成 26 年 8 月 11 日	(1) 公共施設再編方針に係る基本方針 (案) について (2) 施設種別方針 (案) について (3) 市民アンケート実施概要について
第 4 回	平成 26 年 10 月 30 日	(1) 基本方針 (案) について (2) 施設種別方針 (案) について (3) ケーススタディの検討経過について
第 5 回	平成 26 年 11 月 20 日	(1) 公共施設再配置計画 (案) について (2) 施設種別方針 (案) について
第 6 回	平成 27 年 2 月 23 日	(1) パブリックコメントの実施結果について (2) 公共施設再配置計画 (案) について

[参考資料6] これまでの取組事例

1. 劣化状況調査の実施

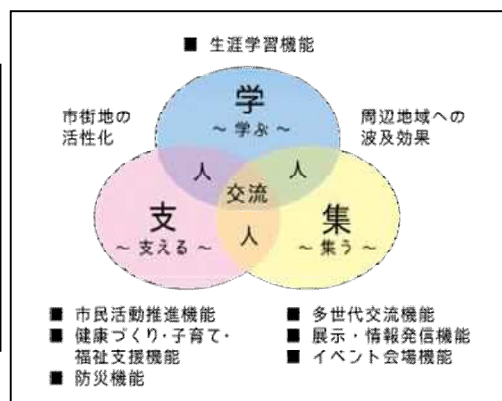
本計画の個別施設計画に当たる「本庄市公共施設維持保全計画」の策定に伴い、各施設（平成 20 年度以降に竣工した施設、一部文化施設を除く。）について、現況劣化調査及び簡易目視調査等を実施し、劣化状況を評価しました。

2. 既存施設の複合化

○市民活動交流センター（はにぼんプラザ）の設置

市民活動交流センター（はにぼんプラザ）は、旧中央公民館、旧コミュニティセンターを統合するとともに、「学ぶ」「集う」「支える」の3つの基本理念の中、7つの機能（生涯学習機能、市民活動推進機能、多世代交流機能、展示・情報発信機能、健康づくり・子育て・福祉支援機能、イベント会場機能、防災機能）を有する誰もが使いやすい施設として、人と人が出会う交流の場を創造する施設として平成 27 年度に竣工しました。

多種多様なニーズに対応できる部屋を設置し、様々な団体が利用することで、交流の輪が広がり、相乗効果による新たな出会いを創造し、まちの活気と賑わい、周辺地域への波及効果と市街地の活性化に寄与する施設となっています。



○児玉総合支所（アスピアこだま）の設置

児玉総合支所（アスピアこだま）は、旧児玉総合支所、旧塙保己一記念館、旧児玉公民館、旧児玉児童センターを統合し、さらに、健診会場となる健康づくり機能、非常災害時の拠点となる防災機能を備える施設として平成 27 年度に竣工しました。

誰もが利用しやすい複合施設を目指すとともに、頻繁に利用される窓口や施設を 1 階に設置することで、来庁者の利便性の向上と賑わいの創出を図っています。



3. リノベーション事業の実施

○本庄駅南口複合施設改修事業

本市では、本庄駅周辺のリノベーションを進めており、令和元年度より本庄駅自由通路の改修及び本庄駅南口複合施設の増築を行い、観光物産品販売所の移転やカフェレストラン・スタジオ・赤ちゃんの駅の新設、トイレのリニューアル等を実施し、新たな賑わいと交流拠点へと再整備しました。



本庄市公共施設再配置計画

(平成27年3月発行)

(令和4年3月一部改訂)

発行：本庄市企画財政部企画課

〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3-5-3

TEL：0495-25-1111 (代表)

FAX：0495-21-8499

URL：<http://www.city.honjo.lg.jp/>



本庄市マスコット

はにほん